

令和元年度行政評価 事務事業評価シート(平成30年度実績)

事務事業コード	030101060	予算コード	01082300	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B	
事務事業名	広域福祉共同処理事務事業			正規職員数	15	国庫支出金	0	有効性	C	身体障害者手帳及び精神障害者保健福祉手帳の交付等に関する事務について、平成29年1月より大阪府から権限移譲を受け事務処理を開始している。 また、各構成市町が行う地域密着型サービス事業、介護予防・日常生活支援総合事業(一部)、相談支援事業等について、平成29年度より広域による事務処理を実施している。
担当課	広域福祉課			嘱託職員数	2	府支出金	20,985			
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数	1.3	市債	0	効率性	該当なし	
	■法律・政令・省令 ■条例・規則			歳出(千円)		その他	90,182	妥当性	A	
	児童福祉法、障害者総合支援法、介護保険法、老人福祉法、社会福祉法、身体障害者福祉法			人件費総額	141,852	一般財源	38,927	受益者負担	該当なし	
						減価償却費	0			
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	150,094	緊急性		C	事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	1,492	公的関与		A	大阪府より権限移譲を受けた児童福祉施設設置(保育所)にかかる認可等、指定障害福祉サービス事業者の指定等、指定居宅サービス事業者の指定等、社会福祉法人の設立認可等及び平成29年1月より身体障害者手帳の交付等の事務について、泉佐野市・泉南市・阪南市・熊取町・田尻町・岬町の3市3町により、広域連携による共同処理を実施した。	
対象				活動指標	H30実績	実施主体・委託化		A		
特定の団体	対象数			児童福祉施設(保育所)への立入検査件数	1.0	他の事務事業との関連		B		
指定居宅サービス事業者、指定障害福祉サービス事業者、社会福祉法人、身体障害者等				指定障害福祉サービス事業者への実地指導件数(サービス数)	39.0	透明性		B		
事業の内容	広域福祉共同処理事務事業として以下の事務等を行っている。 ①児童福祉施設(保育所)にかかる認可等 ②指定障害福祉サービス事業者の指定等 ③指定居宅サービス事業者の指定等 ④社会福祉法人の設立認可等 ⑤身体障害者手帳の交付			指定居宅サービス事業者への実地指導件数(サービス数)	26.0	財政健全化計画		該当なし		
				社会福祉法人への指導監査件数	7.0	財政健全化の取組		該当なし		
				身体障害者手帳の新規申請件数	240.0	改革改善プラン達成度		該当なし		
				成果指標	H30実績					
				児童福祉施設(保育所)への立入検査による改善報告件数	1.0					
				指定障害福祉サービス事業者への実地指導による改善報告件数	39.0					
				指定居宅サービス事業者への実地指導による改善報告件数	26.0					
				社会福祉法人への指導監査による改善報告件数	7.0					
				身体障害者手帳の新規交付件数	235.0					
				コスト指標	H30実績					
事業の目的	大阪府より権限移譲を受けた事務等について、より効率的で効果的な広域連携による共同事務処理を図る。			児童福祉施設(保育所)への立入検査1件に係る経費	131,141.0					
				指定障害福祉サービス事業者への実地指導1件に係る経費	95,267.0					
				指定居宅サービス事業者への実地指導1件に係る経費	95,267.0					
				社会福祉法人への指導監査1件に係る経費	131,141.0					
				身体障害者手帳の新規交付1件に係る経費	7,353.0					